

Ⅲ 市の高齢者の状況

Ⅲ 市の高齢者の状況

1. 人口動態

(1) 総人口の推移

市の総人口は平成 25 年 10 月 1 日現在 59,681 人であり、毎年増加しています。

高齢者数（年齢 3 区分別では老年人口と言う）は平成 23 年に一時減少しましたが、その後は増加し、平成 25 年には 9,878 人となっています。

平成 21 年と 25 年を比較すると、総人口は 1,201 人増、高齢者数は 700 人増となっています。

高齢化率は平成 25 年で 16.6%であり、全国（25.1%）の高齢化率と比べると低く、また県（18.4%）と比べても若干低くなっています。

表1 人口構成の推移

			平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	対平成21年比
糸満市	人数(人)	総人口	58,480	58,771	58,953	59,342	59,681	1,201
		年少人口	11,038	10,974	11,000	11,028	11,064	26
		生産年齢人口	38,264	38,593	38,846	38,874	38,739	475
		老年人口	9,178	9,204	9,107	9,440	9,878	700
	構成比(%)	年少人口	18.9	18.7	18.7	18.6	18.5	▲ 0.4
		生産年齢人口	65.4	65.7	65.9	65.5	64.9	▲ 0.5
		老年人口 (高齢化率)	15.7	15.7	15.4	15.9	16.6	0.9
沖縄県	構成比(%)	年少人口	17.7	17.7	17.7	17.7	17.6	▲ 0.1
		生産年齢人口	64.8	64.9	65.0	64.6	64.0	▲ 0.8
		老年人口 (高齢化率)	17.4	17.4	17.3	17.7	18.4	1.0
全国	(%)	老年人口 (高齢化率)	22.7	23.0	23.3	24.1	25.1	2.4

資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

沖縄県・全国は総務省人口推計（各年10月1日現在）

※年齢 3 区分別人口＝年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）、
老年人口（65歳以上）

図1 総人口と高齢者数の推移

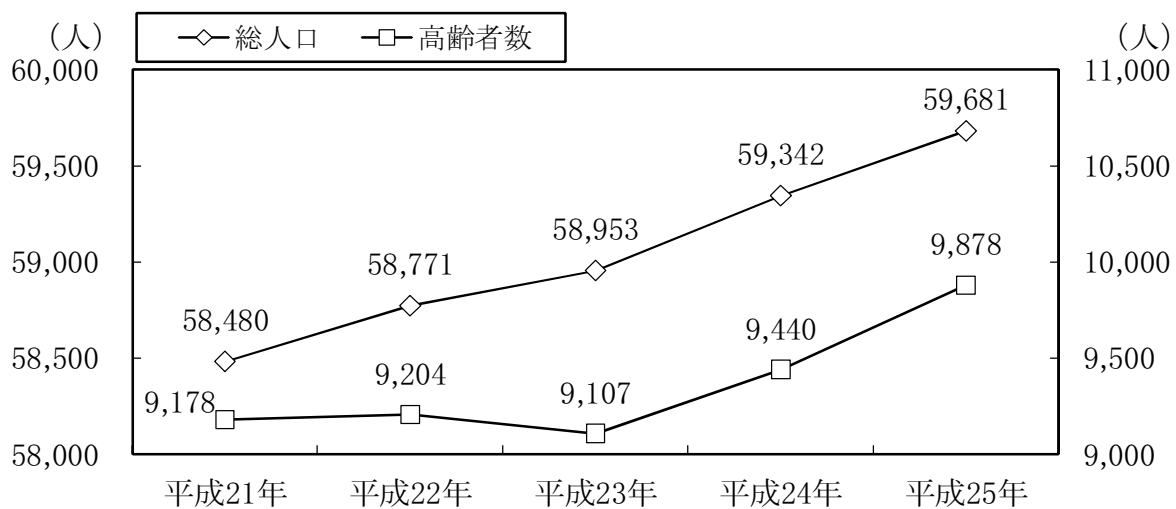
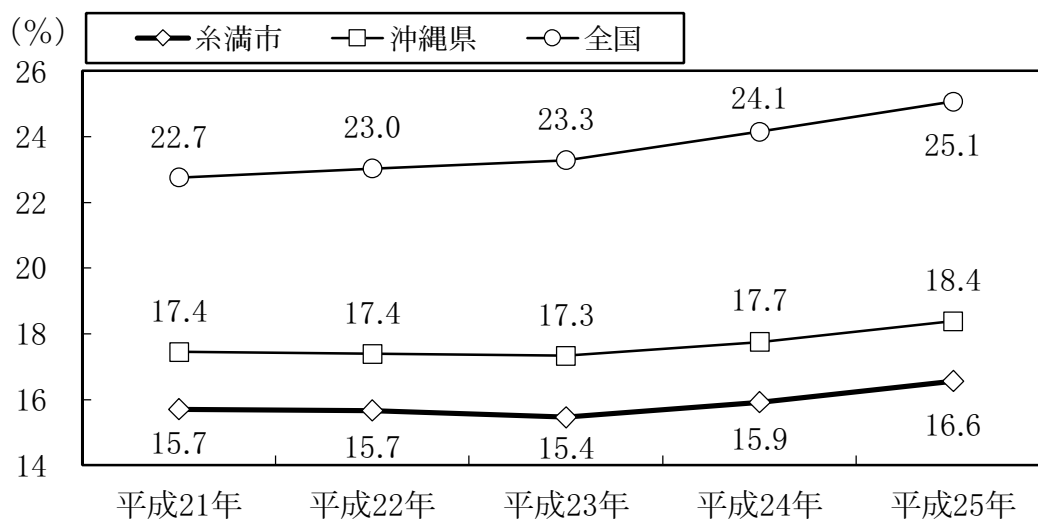


図2 高齢化率の比較



(2) 推計人口

推計によると、総人口は今後も増加を続け、本計画最終年の平成29年には61,006人、32年には61,866人、37年には62,530人になると推計されます。

高齢者人口も毎年増加すると推計されており、計画最終年の平成29年には11,852人となり、平成32年には13,276人、37年には14,741人になると推計されています。

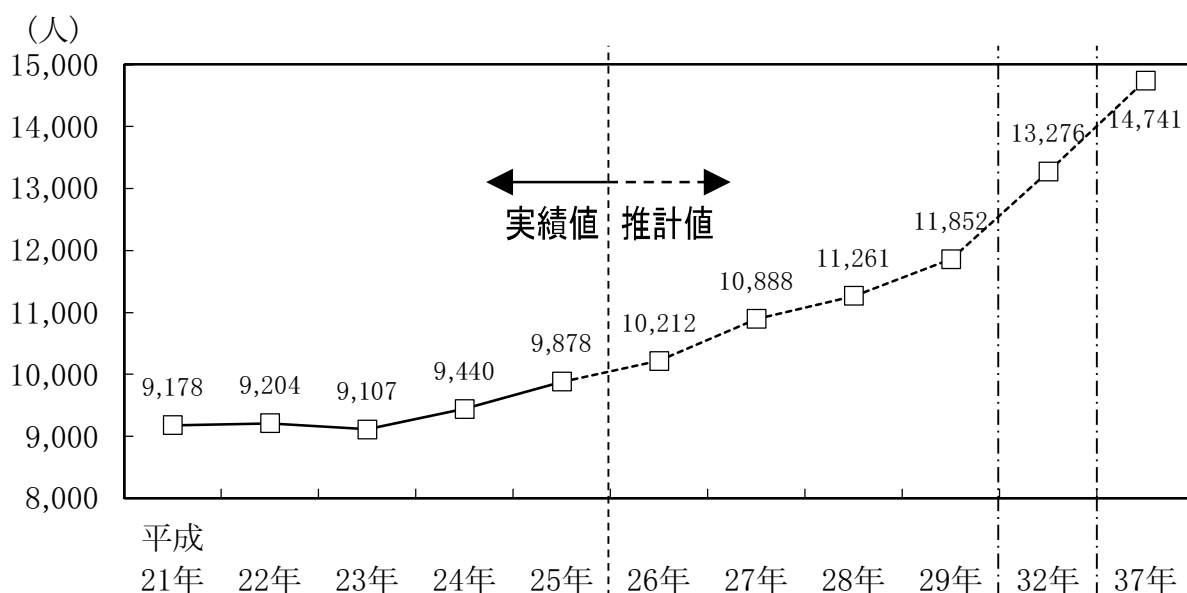
高齢化率は、計画期間は18～20%の間で上昇し増加し、その後は20%を上回ると予測されます。

表2 推計人口

		実績値 (再掲)	推計値					
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成32年	平成37年
人数 (人)	総人口	59,681	59,923	60,381	60,607	61,006	61,866	62,530
	年少人口	11,064	11,089	11,152	11,185	11,190	11,255	11,171
	生産年齢人口	38,739	38,622	38,341	38,161	37,964	37,335	36,618
	老年人口	9,878	10,212	10,888	11,261	11,852	13,276	14,741
構成比 (%)	年少人口	18.5	18.5	18.5	18.5	18.3	18.2	17.9
	生産年齢人口	64.9	64.5	63.5	63.0	62.2	60.3	58.6
	老年人口	16.6	17.0	18.0	18.6	19.4	21.5	23.6

資料：住民基本台帳よりコーホート変化率法により推計（使用変化率H23年～H25年平均）

図3 推計老年人口



(3)前期・後期別高齢者人口の推移

高齢者を前期高齢者と後期高齢者に分けてみると、平成25年では前期高齢者が4,769人、後期高齢者が5,109人であり、前期高齢者は23年まで減少後増加に転じ、後期高齢者は一貫した増加で推移しています。

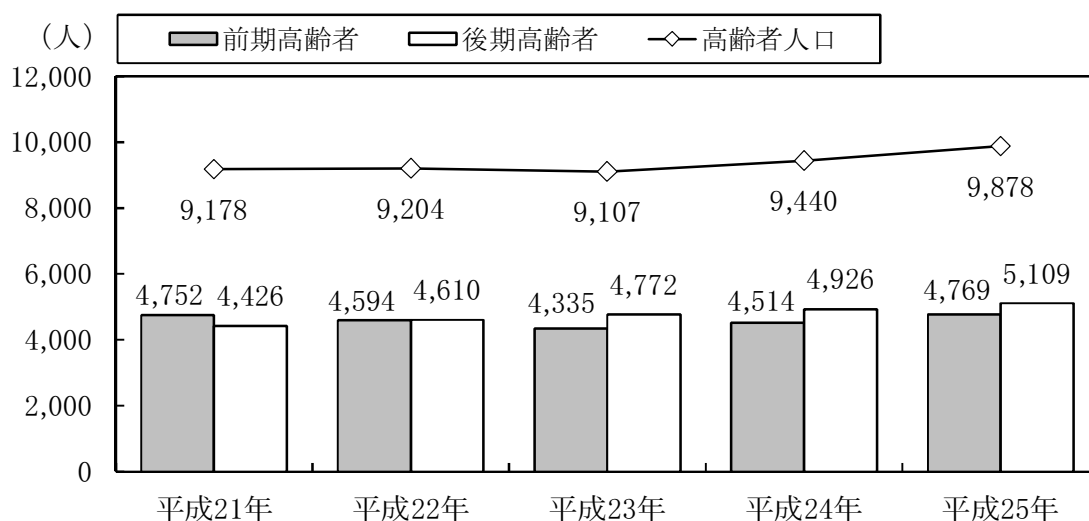
構成比をみると平成25年では、前期高齢者は48.3%、後期高齢者は51.7%と後期高齢者が半数を超えています。

表3 前期高齢者人口と後期高齢者人口の推移

		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
人数 (人)	高齢者人口	9,178	9,204	9,107	9,440	9,878
	前期高齢者 (65～74歳)	4,752	4,594	4,335	4,514	4,769
	後期高齢者 (75歳以上)	4,426	4,610	4,772	4,926	5,109
構成比 (%)	前期高齢者	51.8	49.9	47.6	47.8	48.3
	後期高齢者	48.2	50.1	52.4	52.2	51.7

資料：住民基本台帳

図4 前期高齢者人口と後期高齢者人口の推移



(4) 推計前期・後期別高齢者人口

推計によると、前期、後期高齢者とも増加傾向で推移しますが、平成27年以降は前期高齢者数が後期高齢者数を逆転すると予測されています。計画最終年の平成29年には、前期高齢者が6,146人、後期高齢者が5,706人となり、平成37年には前期高齢者が7,865人、後期高齢者が6,876人になると見込まれます。

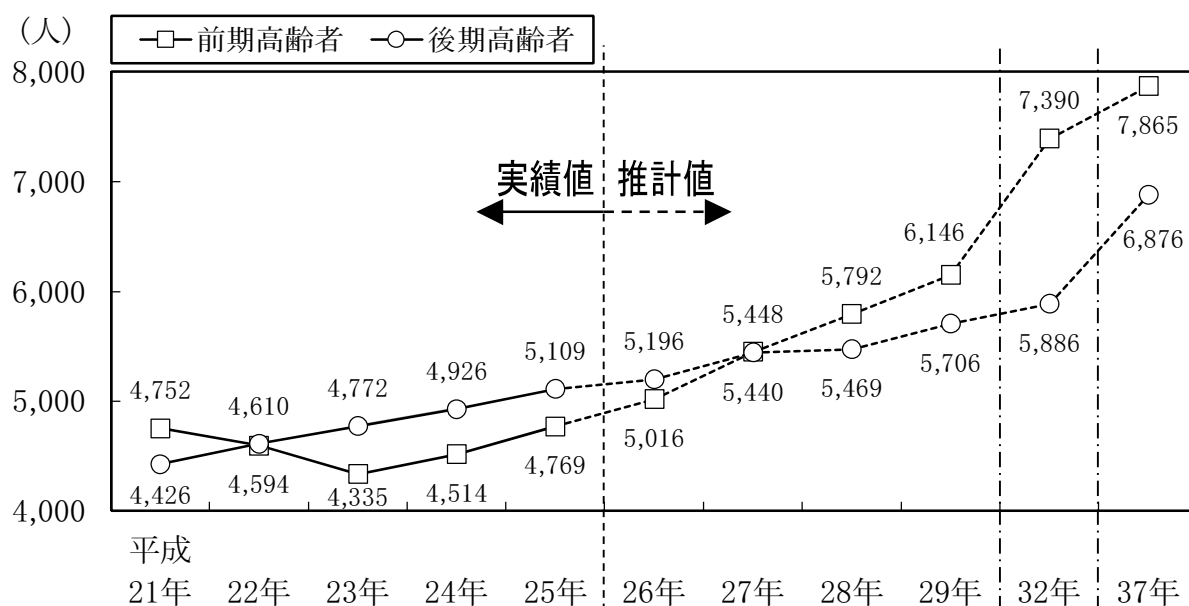
その後、平成32年には前期高齢者の急増、37年には後期高齢者の急増が予測されており、特に後期高齢者が急増する時期では、介護給付費の増大が予想されます。

表4 推計高齢者人口（前期・後期別）

		実績値 (再掲)	推計値					
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成32年	平成37年
人数(人)	高齢者人口	9,878	10,212	10,888	11,261	11,852	13,276	14,741
	前期高齢者	4,769	5,016	5,448	5,792	6,146	7,390	7,865
	後期高齢者	5,109	5,196	5,440	5,469	5,706	5,886	6,876
構成比(%)	前期高齢者	48.3	49.1	50.0	51.4	51.9	55.7	53.4
	後期高齢者	51.7	50.9	50.0	48.6	48.1	44.3	46.6

資料：住民基本台帳よりコーホート変化率法により推計（使用変化率H23年～H25年平均）

図5 推計高齢者人口（前期・後期別）



2. 世帯の状況

市では、総世帯の30.3%が高齢者のいる世帯となっており、県の30.8%とほぼ同率となっています。

高齢者のみの世帯や高齢者単身世帯は県全体よりやや低く、多世代同居がやや高くなっています。

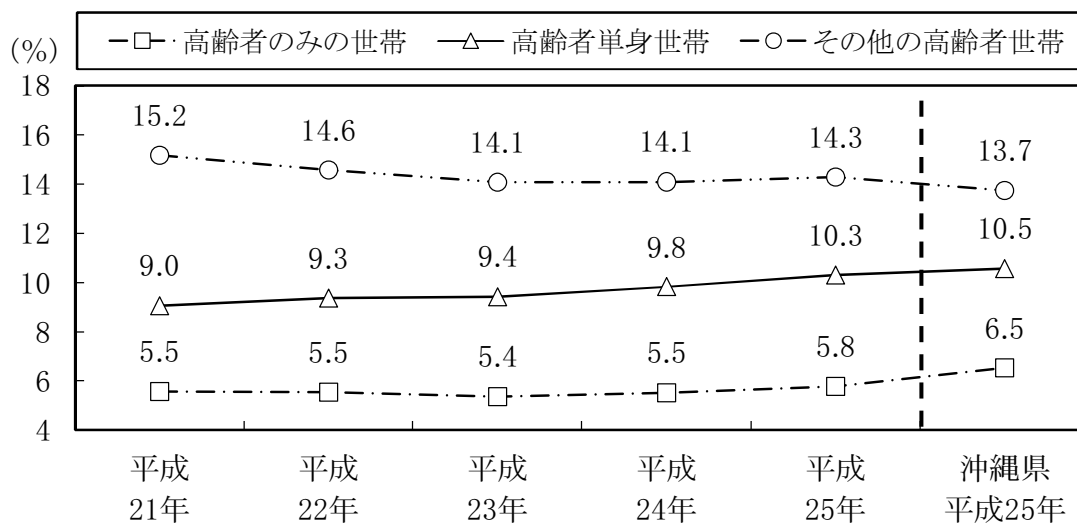
表5 高齢者世帯の推移

		糸満市					沖縄県
		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成25年
世帯数(世帯)	高齢者のいる世帯	6,450	6,519	6,502	6,790	7,110	183,844
	高齢者のみの世帯	1,203	1,222	1,208	1,272	1,353	38,887
	高齢者単身世帯	1,961	2,070	2,123	2,266	2,411	62,977
	その他(多世代同居等)	3,286	3,227	3,171	3,252	3,346	81,980
	総世帯	21,677	22,144	22,565	23,096	23,428	597,248
構成比(%)	高齢者のいる世帯	29.8	29.4	28.8	29.4	30.3	30.8
	高齢者のみの世帯	5.5	5.5	5.4	5.5	5.8	6.5
	高齢者単身世帯	9.0	9.3	9.4	9.8	10.3	10.5
	その他(多世代同居等)	15.2	14.6	14.1	14.1	14.3	13.7

資料：県資料（老人福祉関係基礎資料）

※構成比はすべて総世帯数に対する比率

図6 高齢者世帯の推移



3. 就労の状況

就労している高齢者数は平成 22 年で 1,544 人、市の高齢者全体の 16.3%にあたり、県全体と同程度の就労率になっています。

労働者全体（15 歳以上で就労している人）に占める高齢者の割合は 6.4%と、これも県と同程度の比率になっています。

表6 高齢者の就労状況の推移

		平成12年	平成17年	平成22年	沖縄県 平成22年
人 数 (人)	総労働者数	22,484	23,344	24,293	
	高齢者人口	7,492	8,838	9,480	
	就労している高齢者数	1,211	1,497	1,544	
	65歳～74歳	1,026	1,259	1,185	
	75歳以上	185	238	359	
構 成 比 (%)	就労している高齢者の割合	16.2	16.9	16.3	15.2
	労働者全体に占める高齢者の割合	5.4	6.4	6.4	6.3

資料：国勢調査

※「就労している高齢者の割合」＝就労している高齢者数÷高齢者人口

※「労働者全体に占める高齢者の割合」＝就労している高齢者数÷総労働者数

高齢者の就労状況を産業別にみると、農業の従事者が非常に多く、働いている高齢者の39.2%を占めています。

表7 高齢者の産業別就業者の状況

	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 22 年	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	県 (%)	国 (%)
総数	1,211	—	1,497	—	1,544	—	—	—
第一次産業	622	51.4	764	51.0	640	41.5	26.4	18.3
農業	582	48.1	725	48.4	605	39.2		
林業	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
漁業	40	3.3	39	2.6	35	2.3		
第二次産業	88	7.3	103	6.9	133	8.6	9.3	17.7
鉱業	1	0.1	1	0.1	2	0.1		
建設業	50	4.1	52	3.5	55	3.6		
製造業	37	3.1	50	3.3	76	4.9		
第三次産業	497	41.0	616	41.1	718	46.5	54.3	56.2
電気・ガス・熱供給・水道	2	0.2	0	0.0	0	0.0		
運輸・通信業	59	4.9	96	6.4	126	8.2		
卸売・小売・飲食業	234	19.3	248	16.6	241	15.6		
金融・保険業	3	0.2	2	0.1	5	0.3		
不動産業	10	0.8	22	1.5	29	1.9		
サービス業	175	14.5	220	14.7	293	19.0		
公務（他に分類されないもの）	14	1.2	28	1.9	24	1.6		
分類不能	4	0.3	14	0.9	53	3.4	9.9	7.7

資料：国勢調査

※項目は平成12年の分類。平成17年、平成22年は分類が変更されていますが、以下のように合算いたしました。

平成17年

1. 「情報通信業」「運輸業」→【運輸・通信業】
2. 「卸売・小売業」「飲食店・宿泊業」→【卸売・小売・飲食業】
3. 「医療・福祉」「教育・学習支援業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」→【サービス業】

平成22年

1. 「情報通信業」「運輸業、郵便業」→【運輸・通信業】
2. 「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」→【卸売・小売・飲食業】
3. 「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」→【サービス業】

4. シルバー人材センターの状況

シルバー人材センターは、健康で働く意欲のある 60 歳以上の方々が就業している営利を目的としない公益法人です。平成 24 年 1 月には、設立から 20 周年を迎えました。

農作業、清掃等の環境分野、障子や襖の張り替えといった機能分野、宛名書き等の事務分野、駐車場管理、家事・育児・福祉サービス等を受けています。

一般家庭からの庭木の手入れや除草作業のほか、企業等からは敷地清掃作業などの仕事も増えてきました。

平成 21 年以降でみると、登録者数は減少傾向となっており、平成 25 年では 438 人となっています。

表8 シルバー人材センター登録者数

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
登録者数	482人	481人	430人	458人	438人

基準月：各年 3 月末現在（介護長寿課調べ）

5. 老人クラブ

老人クラブには、各行政区単位の「単位老人クラブ」と、市内の単位老人クラブで構成される「老人クラブ連合会」があります。

ゲートボールやグラウンドゴルフ、ペタンクといったスポーツ活動や民踊、カラオケなどのレクリエーション・文化活動といった生きがい活動、その他地域福祉活動などを行っています。

地域の単位老人クラブ数が減少傾向にあり、平成 25 年では 25 カ所と、21 年の 34 カ所より 9 カ所減となっています。老人クラブ数の減にともなって、登録者数も減少しており、平成 25 年では 1,184 人と、前年より 92 人減となっています。

表9 老人クラブ登録者数

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
登録者数	1,440人	1,417人	1,301人	1,276人	1,184人
単位老人クラブ数	34カ所	34カ所	30カ所	30カ所	25カ所

基準月：各年 3 月末現在（介護長寿課調べ）

6. 介護保険の状況

(1) 要介護認定者数の推移

○認定者数は年々増加しており、平成25年10月では2,162人となっています。平成23年以降は、それ以前より伸びが大きい。2,162人のうち、第1号被保険者は2,062人、第2号被保険者は100人となっています。

○第1号被保険者の認定者を前期高齢者と後期高齢者の構成比でみると、後期高齢者の占める割合が9割弱であり、圧倒的に高くなっています。

○認定率は、平成23年以降、20%程度であり、前期高齢者が6.0%と非常に低いのに対し、後期高齢者では34.9%と3割を超えています。75歳以上の後期高齢者になると介護が必要となる割合が急増することがわかります。また、市の認定率は、県や全国と比べて高くなっています。

表10 要介護認定者数の推移

		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
人数 (人)	認定者数	1,846	1,867	1,913	2,045	2,162
	第1号被保険者	1,768	1,775	1,823	1,944	2,062
	前期高齢者	244	219	235	270	287
	後期高齢者	1,524	1,556	1,588	1,674	1,775
	第2号被保険者	78	92	90	101	100
構成比 (%)	前期高齢者	13.8	12.3	12.9	13.9	13.9
	後期高齢者	86.2	87.7	87.1	86.1	86.1
	認定率(第1号被保険者)	19.3	19.3	20.1	20.6	20.9
	前期高齢者	5.2	4.8	5.4	5.9	6.0
	後期高齢者	34.3	33.5	33.4	34.2	34.9

資料：「介護保険事業状況報告」より 各年10月

※認定率は、第1号被保険者の認定率として記載（第1号被保険者の認定者数÷第1号被保険者）

※前期高齢者の認定率＝前期高齢者の認定者数÷第1号被保険者のうち前期高齢者数

※後期高齢者の認定率＝後期高齢者の認定者数÷第1号被保険者のうち後期高齢者数

図7 認定者数の推移

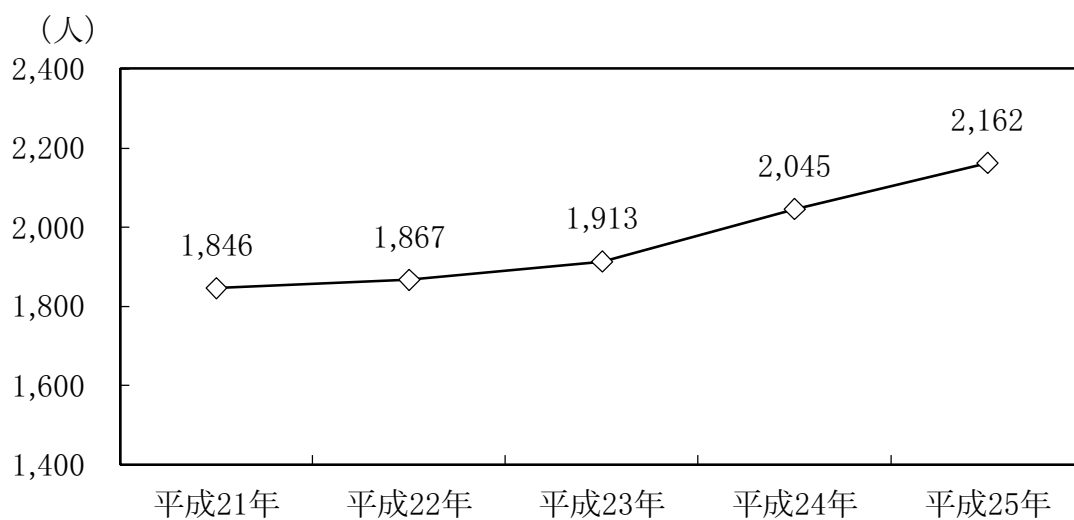
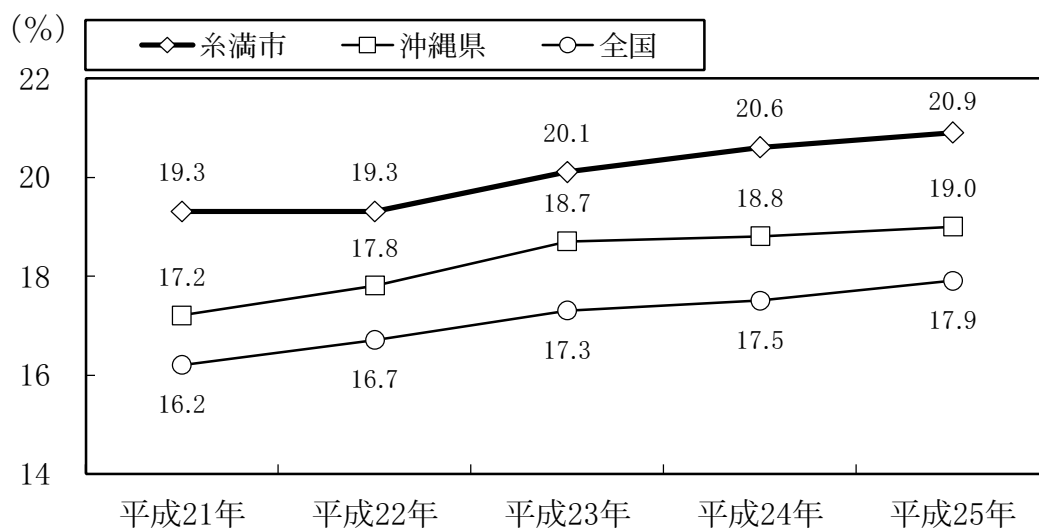


図8 認定率



(2) 要介護度別の認定者数の推移

○要介護度別の認定者を構成比でみると、要介護1が19.8%で約2割を占めており、もっとも高くなっています。要支援者は22.9%（要支援1＋要支援2）であり、要支援から要介護1までが全体の42.7%となり、県と比べ軽度者の占める割合が若干高くなっています。

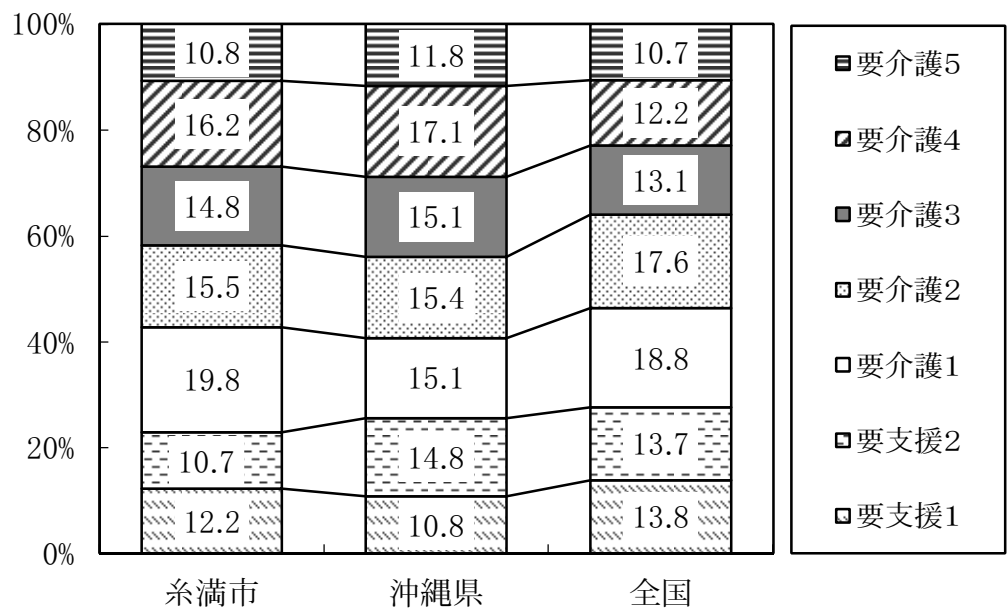
○また、要介護4、5の重度者は、市では27.0%であるのに対し、県は28.9%、全国は22.9%であり、県より僅かに低いものの、全国に比べて高くなっています。

表11 要介護度別認定者数

		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
人数 (人)	認定者数(再)	1,846	1,867	1,913	2,045	2,162
	要支援1	239	207	205	192	263
	要支援2	171	163	181	226	232
	要支援(小計)	410	370	386	418	495
	要介護1	305	319	294	361	428
	要介護2	313	303	323	329	336
	要介護3	302	306	308	343	319
	要介護4	277	288	321	338	350
	要介護5	239	281	281	256	234
構成比 (%)	要支援1	12.9	11.1	10.7	9.4	12.2
	要支援2	9.3	8.7	9.5	11.1	10.7
	要支援(小計)	22.2	19.8	20.2	20.4	22.9
	要介護1	16.5	17.1	15.4	17.7	19.8
	要介護2	17.0	16.2	16.9	16.1	15.5
	要介護3	16.4	16.4	16.1	16.8	14.8
	要介護4	15.0	15.4	16.8	16.5	16.2
	要介護5	12.9	15.1	14.7	12.5	10.8

資料：「介護保険事業状況報告」より 各年10月

図9 要介護度別認定者の状況（平成25年10月）



(3) 介護サービスの受給者数の推移

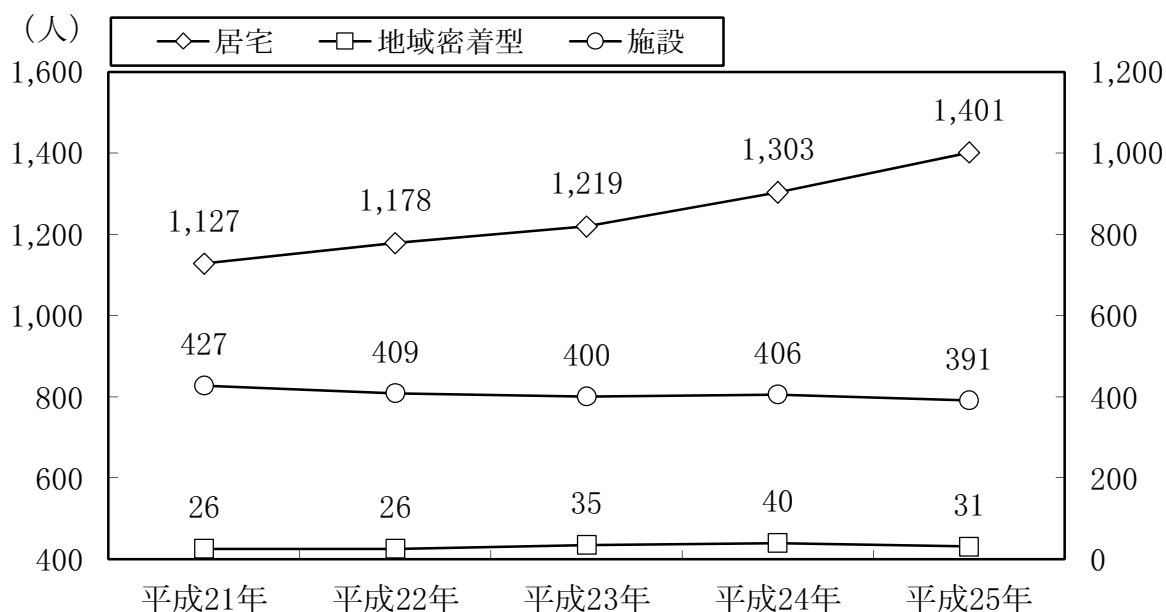
○サービス類型別に介護サービスの受給者数をみると、居宅サービス利用者は増加傾向、施設サービス利用者は減少傾向となっています。地域密着型サービスは、平成23年から35人、40人、31人と推移しています。平成25年では居宅サービスが1,401人であり、受給者の76.9%を占めています。

表12 居宅、地域密着型、施設サービス別受給者数

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	
					受給者数(人)	構成比(%)
受給者数(人)	1,580	1,613	1,654	1,749	1,823	
居宅(人)	1,127	1,178	1,219	1,303	1,401	76.9
地域密着型(人)	26	26	35	40	31	1.7
施設(人)	427	409	400	406	391	21.4

資料：「介護保険事業状況報告」より 各年10月

図10 介護サービスの受給者数の推移



(4) 居宅サービス別利用状況

○居宅サービスのサービス別に、1ヶ月あたりの利用人数をみると、通所介護の利用者数が圧倒的に多く、平成25年では998人となっています。2番目は福祉用具貸与の541人、3番目は通所リハビリテーションの301人、4番目は訪問介護の261人であり、これら4つの利用が多くなっています。

○構成比をみると、平成25年では通所介護が43.1%でもっとも高くなっています。福祉用具貸与が23.4%、通所リハビリテーションが13.0%、訪問介護が11.3%であり、そのほかは10%未満の利用にとどまっています。

○通所介護と通所リハビリテーションをあわせると、居宅サービス利用の56.1%となり、6割近くが通所系サービスとなっています。

表13 居宅サービス別の利用件数

単位：件

	平成23年	平成24年	平成25年
訪問介護	260	264	261
訪問入浴介護	6	3	3
訪問看護	34	31	31
訪問リハビリテーション	21	18	18
居宅療養管理指導	45	38	59
通所介護	860	924	998
通所リハビリテーション	285	306	301
短期入所生活介護	67	57	48
短期入所療養介護	14	9	10
福祉用具貸与	433	499	541
福祉用具購入費	17	16	10
住宅改修費	9	15	13
特定施設入所者生活介護	17	19	20
居宅サービスの利用件数	2,068	2,199	2,313

資料：「介護保険事業状況報告」より 各年10月

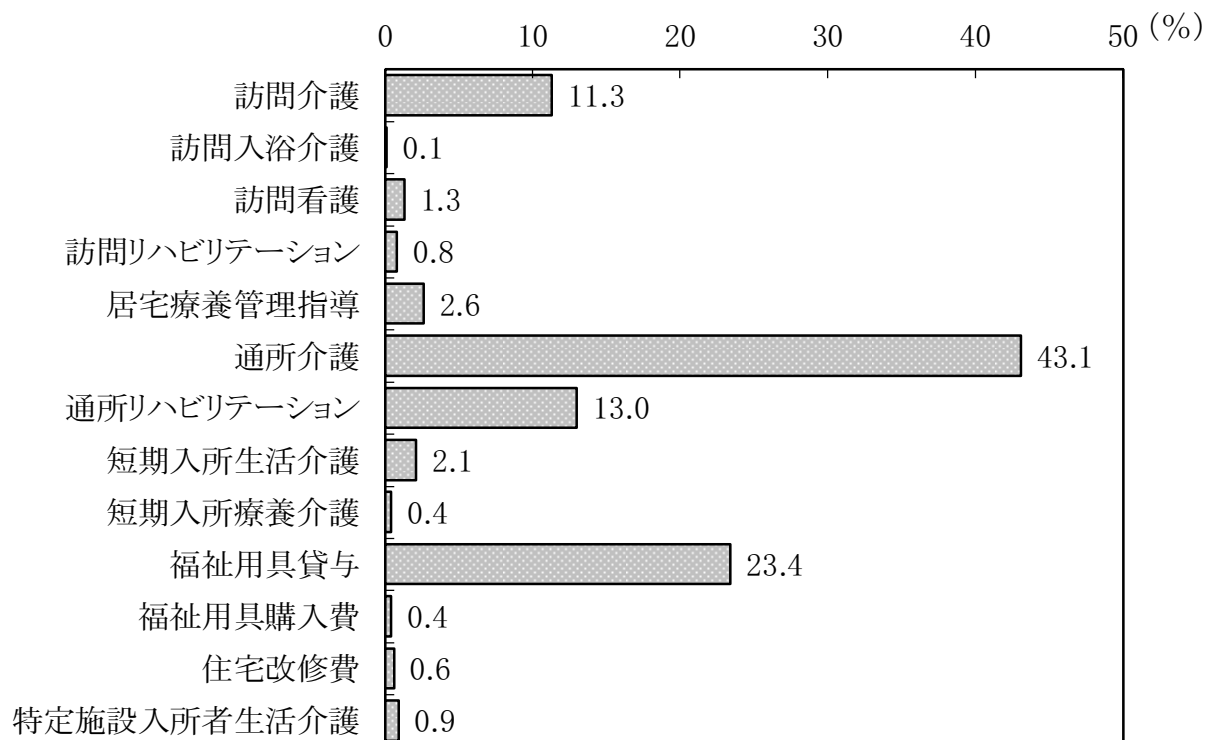
表14 居宅サービス利用の構成比

単位：％

	平成23年	平成24年	平成25年
訪問介護	12.6	12.0	11.3
訪問入浴介護	0.3	0.1	0.1
訪問看護	1.6	1.4	1.3
訪問リハビリテーション	1.0	0.8	0.8
居宅療養管理指導	2.2	1.7	2.6
通所介護	41.6	42.0	43.1
通所リハビリテーション	13.8	13.9	13.0
短期入所生活介護	3.2	2.6	2.1
短期入所療養介護	0.7	0.4	0.4
福祉用具貸与	20.9	22.7	23.4
福祉用具購入費	0.8	0.7	0.4
住宅改修費	0.4	0.7	0.6
特定施設入所者生活介護	0.8	0.9	0.9

資料：「介護保険事業状況報告」より 各年10月

図11 居宅サービス利用の構成比（平成25年）



(5) 地域密着型サービスの利用状況

○市内には認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、認知症対応型通所介護が整備されているほか、小規模多機能型居宅介護が整備予定（平成26年12月）となっています。サービスが整備されていない圏域もあります。

表15 圏域別地域密着型サービスの設置状況

	サービス
糸満圏域	小規模多機能型居宅介護 1カ所（平成26年12月開所予定）
西崎圏域	—
兼城圏域	認知症対応型生活介護 1カ所
高嶺圏域	認知症対応型生活介護 1カ所、認知症対応型通所介護 1カ所
三和圏域	認知症対応型生活介護 1カ所、認知症対応型通所介護 1カ所

資料：糸満市（平成26年度）

(6) 施設サービス別の利用状況

○施設サービスでは、老人保健施設の利用がもっとも多く、平成25年では209人となっています。施設サービス利用者の5割強を占めています。

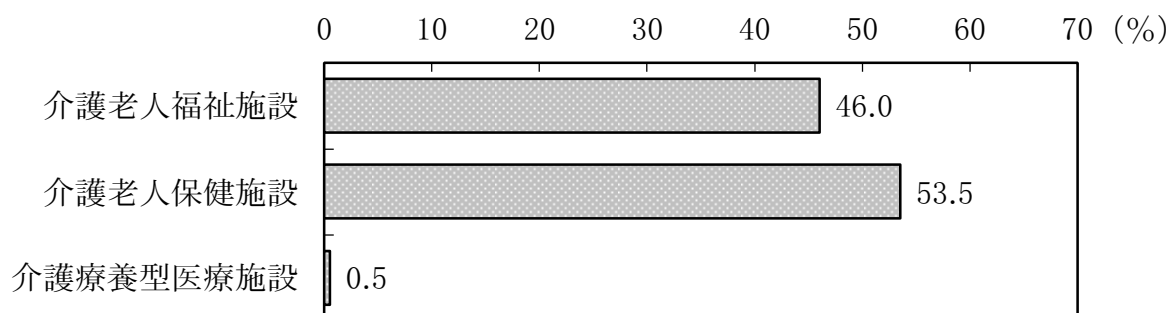
○老人福祉施設は180人で46.0%、介護療養型医療施設は2人で0.5%です。

表16 施設サービスの利用件数

		平成23年	平成24年	平成25年
件数 (件)	施設利用件数	407	411	391
	介護老人福祉施設	191	187	180
	介護老人保健施設	215	223	209
	介護療養型医療施設	1	1	2
構成比 (%)	介護老人福祉施設	46.9	45.5	46.0
	介護老人保健施設	52.8	54.3	53.5
	介護療養型医療施設	0.2	0.2	0.5

資料：「介護保険事業状況報告」より 各年10月

図12 施設サービスの利用状況

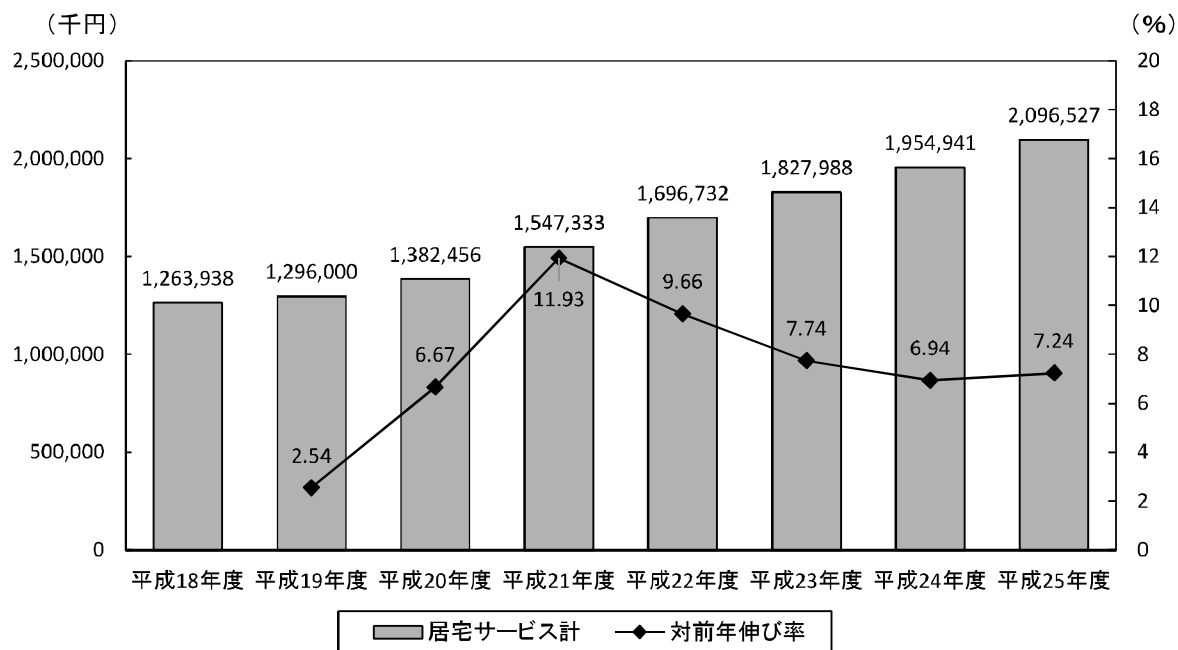


(7) 給付費の推移

① 居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービスの給付費

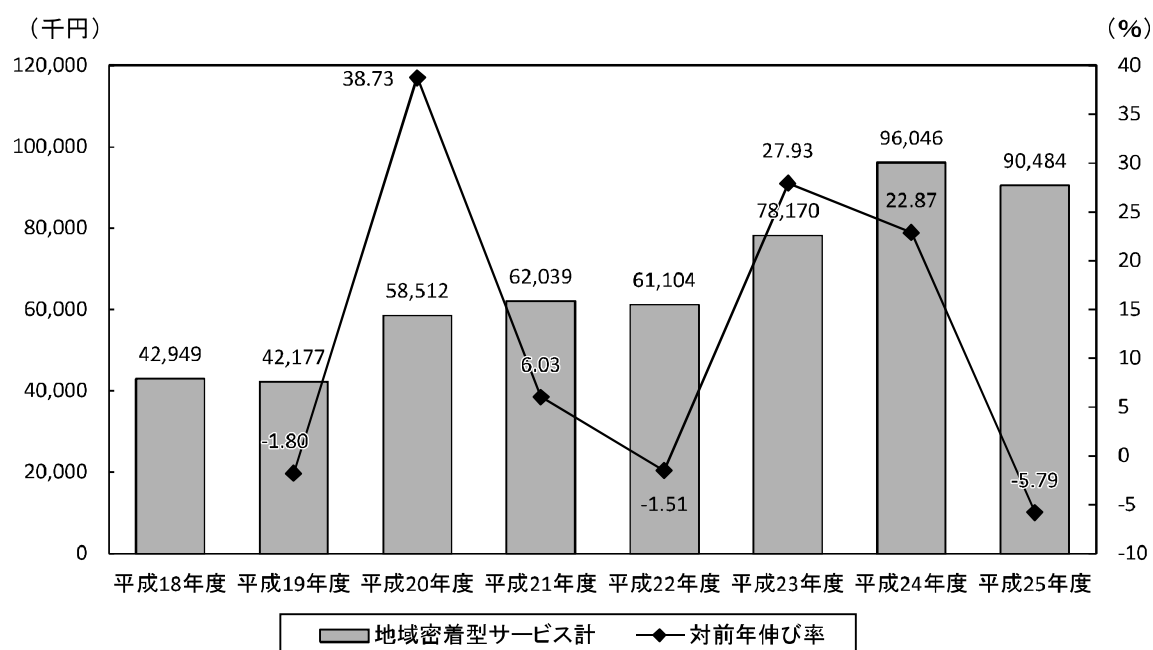
○ 居宅サービスの給付費は年々増加しており、平成 25 年度には 20 億を超えています。
平成 23 年度以降は毎年前年比で 7 % 程度の伸び率になっています。

図13 居宅サービス給付費および対前年伸び率



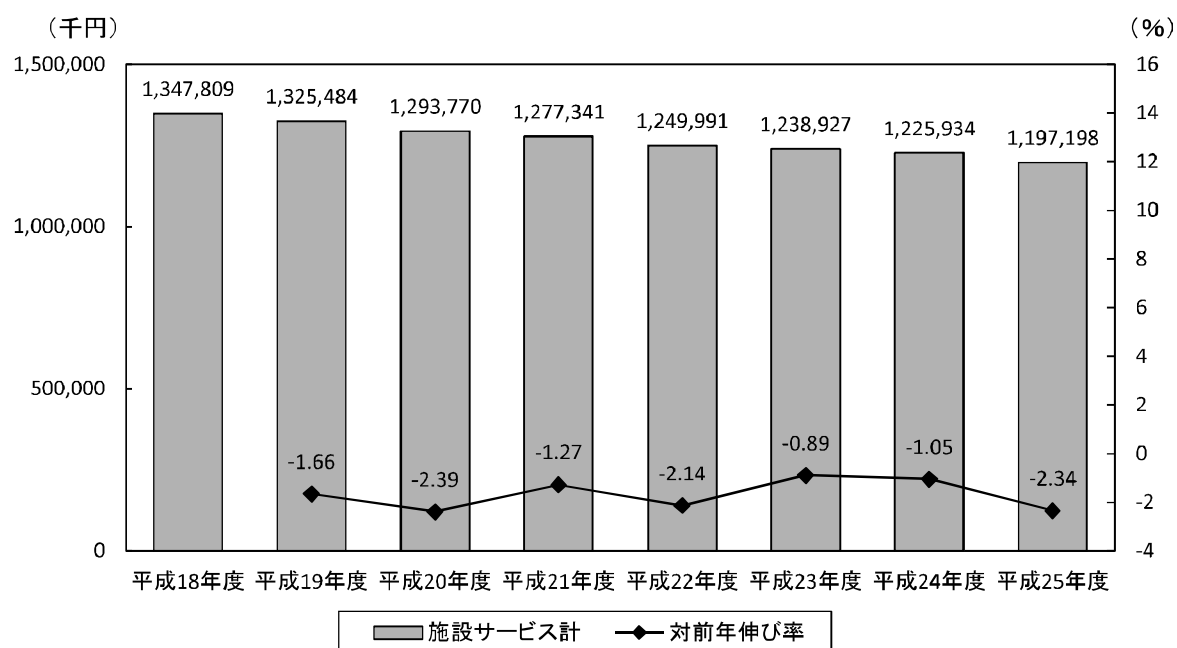
○ 地域密着型サービスの給付費は平成 24 年度以降大きく増加し、25 年度には 9,000 万円程度となっています。

図14 地域密着型サービス給付費および対前年伸び率



○施設サービスの給付費は減少しており、平成 25 年度には 12 億円弱となっています。

図15 施設サービス給付費および対前年伸び率



②居宅サービスの内訳

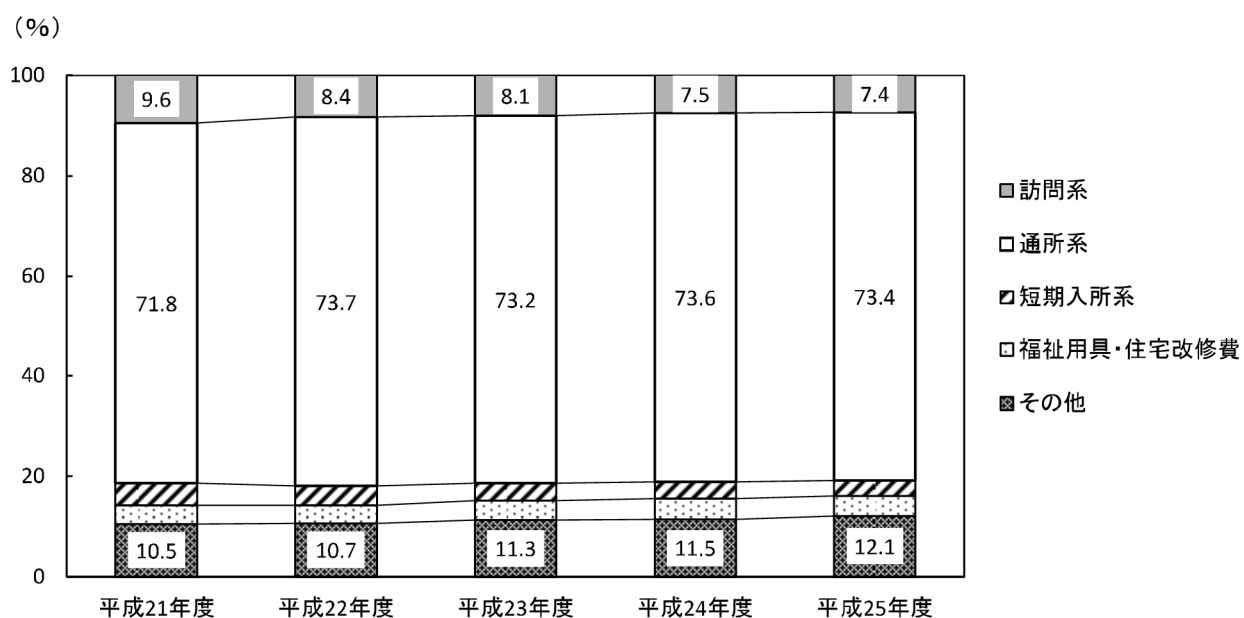
○居宅サービスでは、通所系の給付費が圧倒的に高く、平成 25 年度では 15 億円と、居宅サービス給付費の 73.4%を占めています。前項で掲載した施設サービス給付費より上回っており、通所系サービスが給付の増大につながっています。

表17 居宅サービス給付費

単位：千円

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
訪問系	148,485	142,365	147,345	146,641	155,182
通所系	1,110,519	1,250,124	1,338,392	1,438,694	1,539,708
短期入所系	67,773	62,812	66,138	64,592	66,248
福祉用具・住宅改修費	58,104	60,572	68,742	80,704	80,812
その他	162,452	180,859	207,371	224,310	254,577
居宅サービス計	1,547,333	1,696,732	1,827,988	1,954,941	2,096,527
伸び率 (対前年度)	11.93	9.66	7.74	6.94	7.24

図16 居宅サービス給付費の構成比



○訪問系サービスの給付費を要介護度別にみると、平成21年度では要介護2、3が特に多くなっていましたが、25年度では要介護1がもっとも多く、次いで要介護2となっています。

表18 訪問系サービス給付費

単位：千円

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
要支援1	7,193	6,679	7,696	7,175	8,412
要支援2	11,501	11,003	10,728	13,230	13,846
要介護1	27,238	24,061	22,485	24,054	30,880
要介護2	31,316	28,023	26,188	26,959	28,962
要介護3	31,471	26,838	28,661	26,547	27,754
要介護4	20,703	21,208	21,239	21,621	20,022
要介護5	19,063	24,553	30,348	27,057	25,307
計	148,485	142,365	147,345	146,641	155,182

図17 訪問系サービス給付費推移

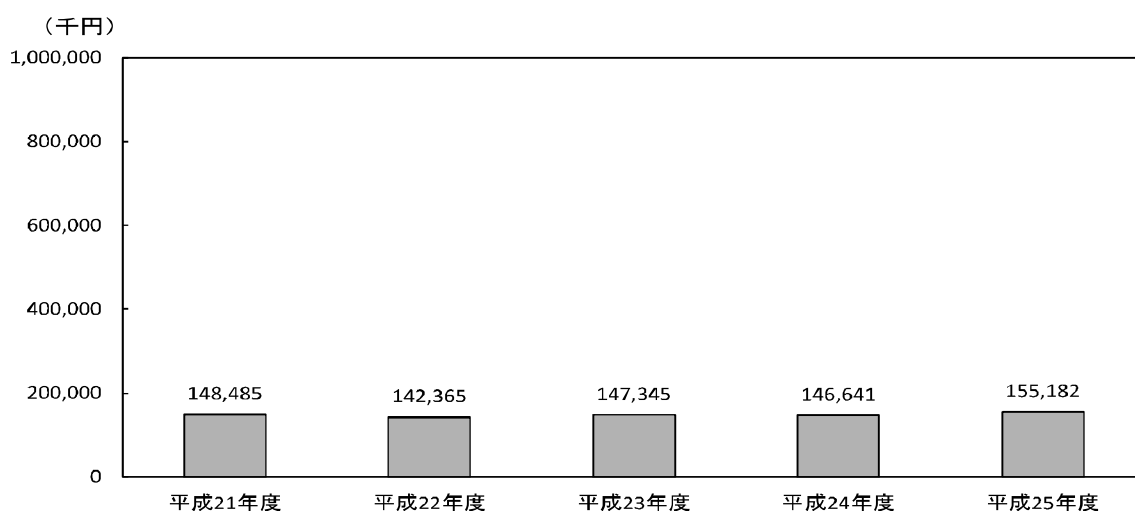
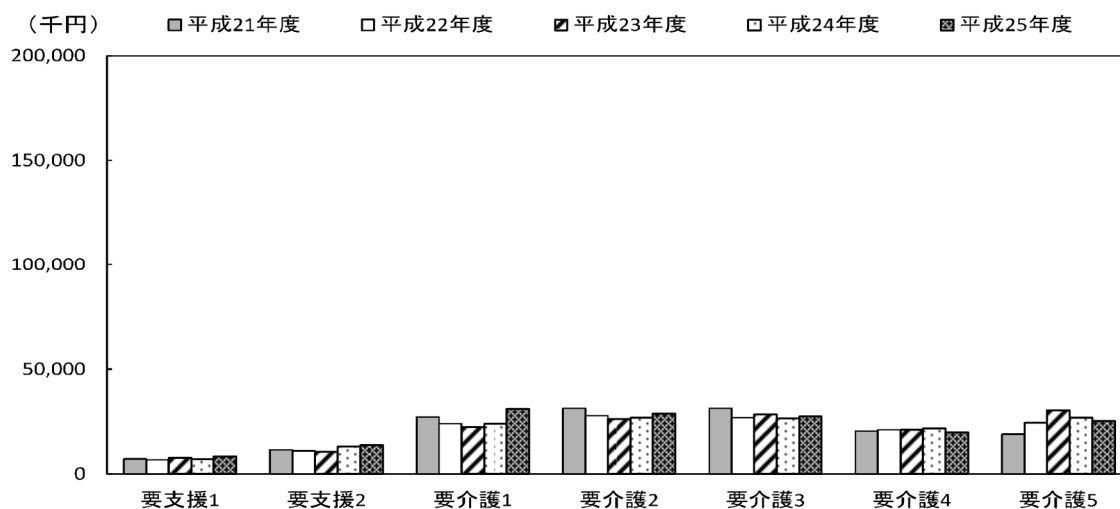


図18 訪問系サービス給付費推移（介護度別）



○通所系サービスの給付費を要介護度別にみると、要介護１～３で増加が特に大きく、平成２５年度ではそれぞれ３億円程度となっています。中でも要介護３の給付費がもっとも高く３億４,０００万円となっています。また、要介護４の給付費も増加を続けており、平成２５年度には約２億８,０００万円と、重度者での通所の給付費も高いことがわかります。

表19 通所系サービス給付費

単位：千円

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
要支援 1	44,114	34,719	30,639	30,256	36,887
要支援 2	60,349	56,385	53,985	66,372	73,462
要介護 1	207,982	222,633	215,885	232,917	313,187
要介護 2	239,280	273,455	298,528	305,902	331,974
要介護 3	272,567	279,496	279,917	357,670	346,708
要介護 4	186,141	222,896	260,450	269,126	277,486
要介護 5	100,085	160,540	198,989	176,451	160,005
計	1,110,519	1,250,124	1,338,392	1,438,694	1,539,708

図19 通所系サービス給付費推移

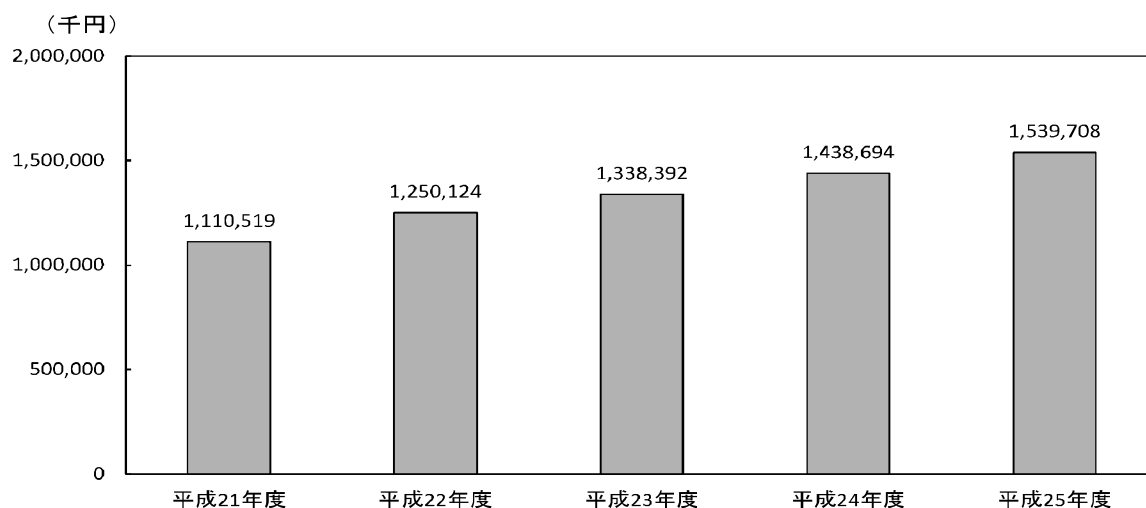
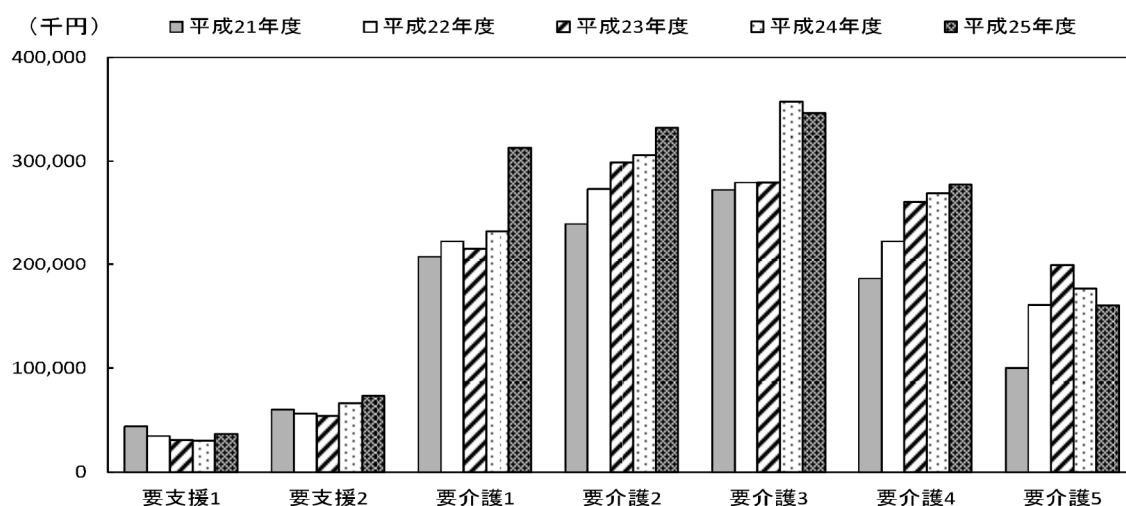


図20 通所系サービス給付費推移（介護度別）



7. 日常生活圏域ニーズ調査について

(1) 調査の概要

①調査の目的

市では、高齢者が住み慣れた地域で生き生きと、安心して生活するための支援策等を掲げる「糸満市老人福祉計画及び介護保険事業計画」を来年度策定（現計画の見直し）します。

策定にあたり、高齢者の生活状況や要望等の実態を把握することが必要であり、統計データでは把握できない個人の生活状況や健康状態などについて把握し、高齢者の生活状況に沿った計画策定の基礎資料とするために調査を実施しました。また、各人の調査項目をそれぞれ集計し「健康度アドバイス表」を作成して、回答者個人宛てに通知し、個人の健康への関心と助言及び予防の必要な人の把握をし、個々にケアを行うことを目的としています。

②実施主体

糸満市介護長寿課

③調査対象と配布件数

市内在住の 65 歳以上の高齢者 配布件数は 1,200 件

④調査の方法

調査票への記入は調査対象者本人または家族等による自記入式。記入が困難な場合は訪問調査員による聞き取り調査。配布・回収方法は以下のとおり。

①民生委員児童委員の訪問による直接配布・回収

②地域相談センター職員の訪問による直接配布・回収

⑤調査基準日と調査期間

基 準 日：平成 25 年 12 月 1 日

調査期間：平成 25 年 12 月 20 日～平成 26 年 2 月末日

⑥回収率

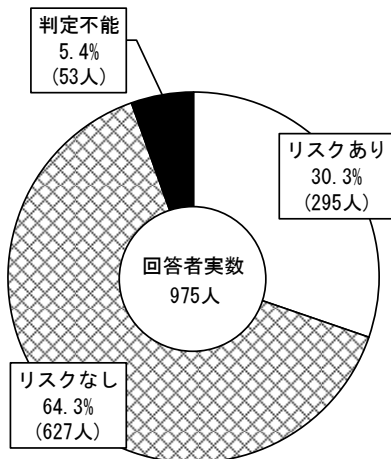
	配布数	有効回答数	有効回答率
回収率	1,200 件	975 件	81.3%

(2) 全体の状況

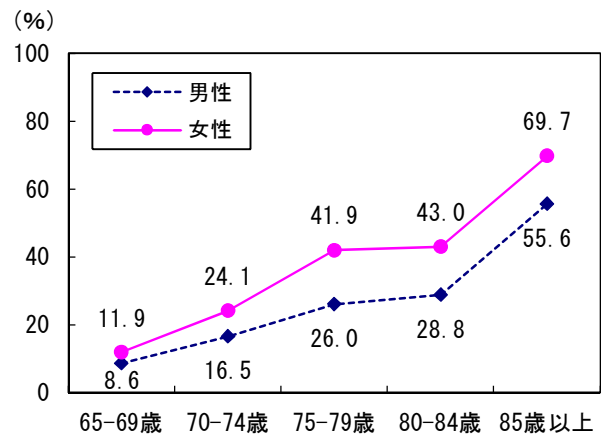
①運動器

「運動器」のリスク者は 30%となっています。性別にみると、男性よりも女性の方でリスク者割合が高く、特に 75 歳以上では4割を超え、85 歳以上では約7割となります。

運動器のリスク者の割合



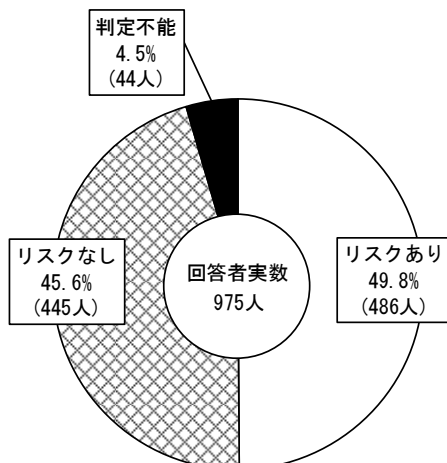
性・年齢別にみる運動器のリスク者割合



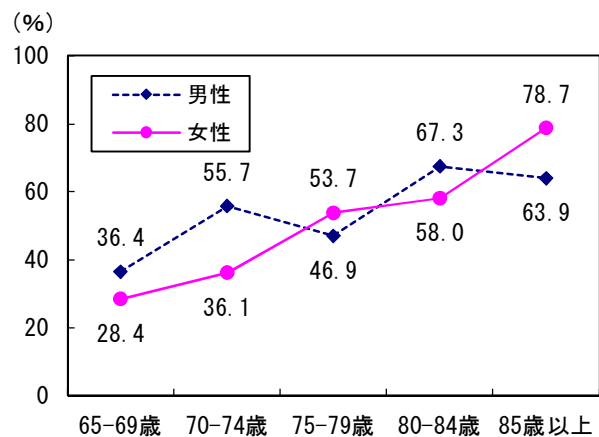
②認知症予防

「認知症予防」のリスク者は 49.8%と約半数を占めています。性別にみると、男性よりも女性の方でリスク者割合が高いです。男性の 70～74 歳では 55.7%、80～84 歳では 67.3%となっています。また、85 歳以上では女性でリスク者が非常に高くなり、78.7%と8割近くを占めます。

認知症予防のリスク者の割合



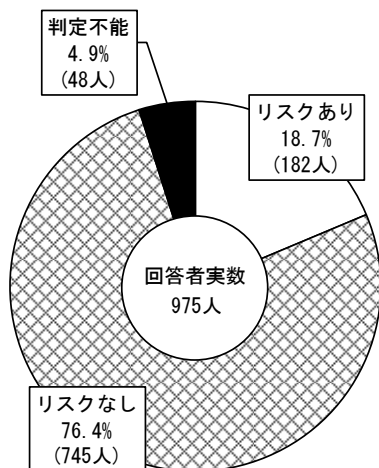
性・年齢別にみる認知症予防のリスク者割合



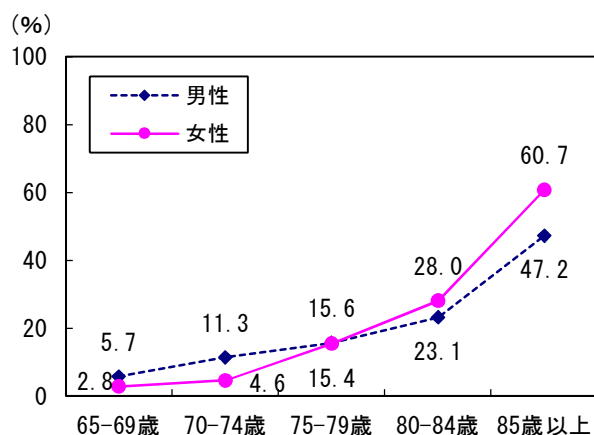
③虚弱

「虚弱」のリスク者は18.7%と2割程度です。性別年齢別でみると、男女とも80歳未満では2割未満となっていますが、80歳以上になると2割を超え、85歳以上では男性で5割程度、女性で6割に上昇します。

虚弱のリスク者の割合



性・年齢別にみる虚弱のリスク者割合

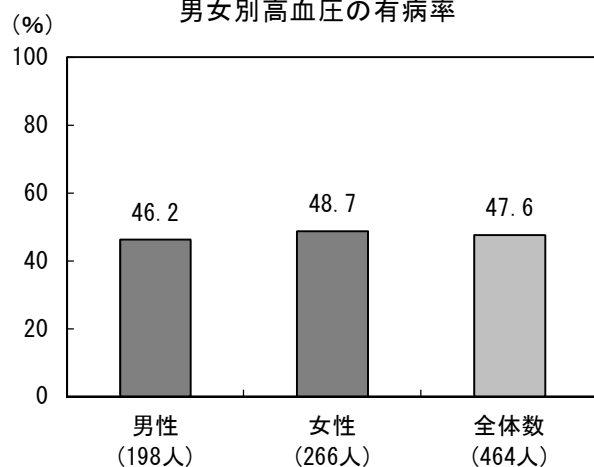


④疾病

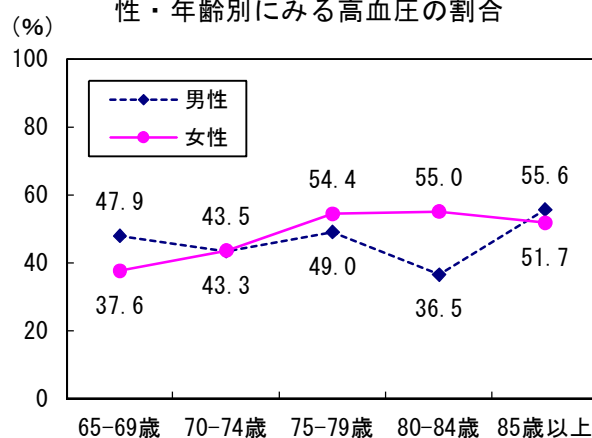
ア) 高血圧

高血圧は高齢者全般で有病率が高く、男性、女性ともに5割近くを占めています。年齢別でみると、各年代とも概ね横ばいであり、女性では75歳以上の後期高齢者で5割を超えています。

男女別高血圧の有病率

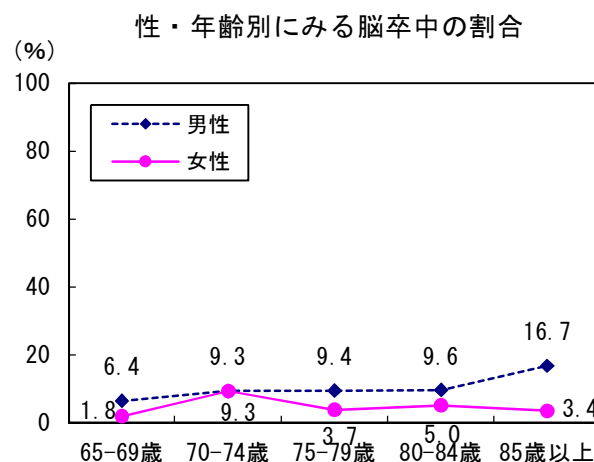
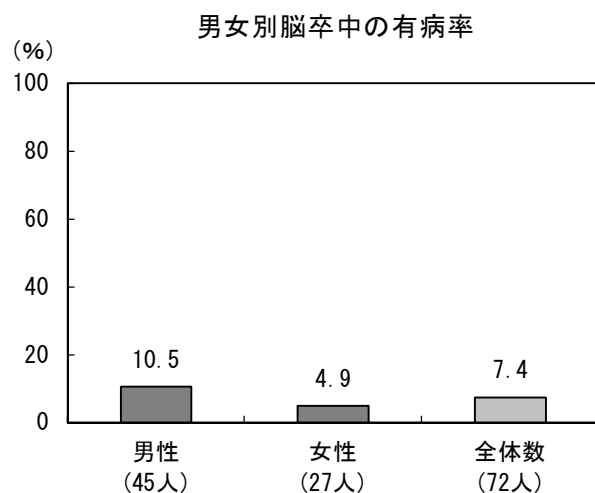


性・年齢別にみる高血圧の割合



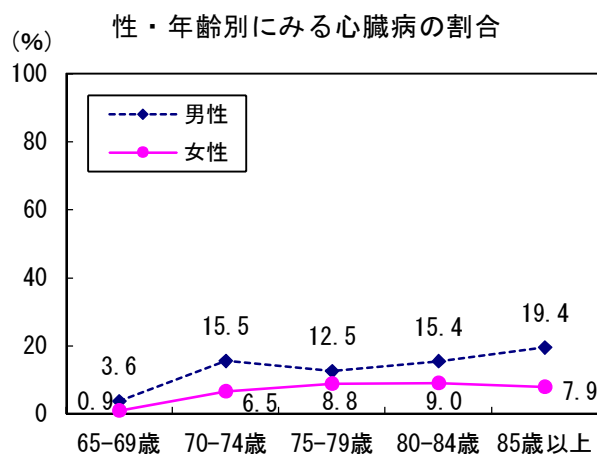
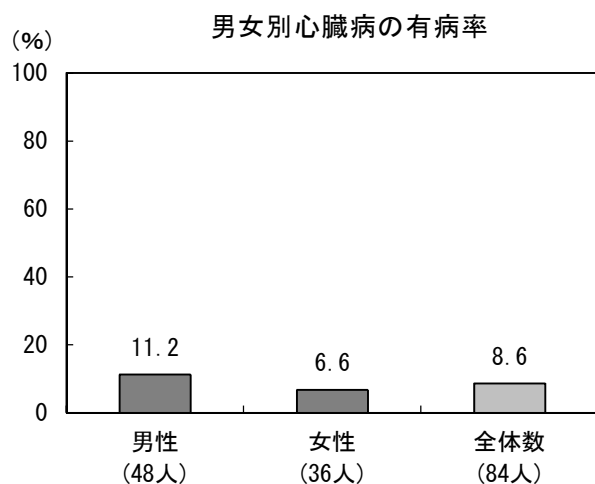
1) 脳卒中

脳卒中の有病率は全体で 7.4%。男女別では男性の方が 10.5%で女性より高くなっています。年齢別でみると、各年代とも男性の方が高く、また 70 歳以上の世代から 10% 近くなり、85 歳以上では 16.7%となります。



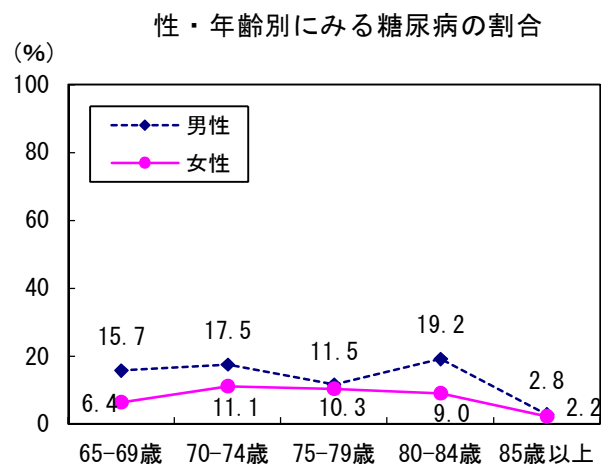
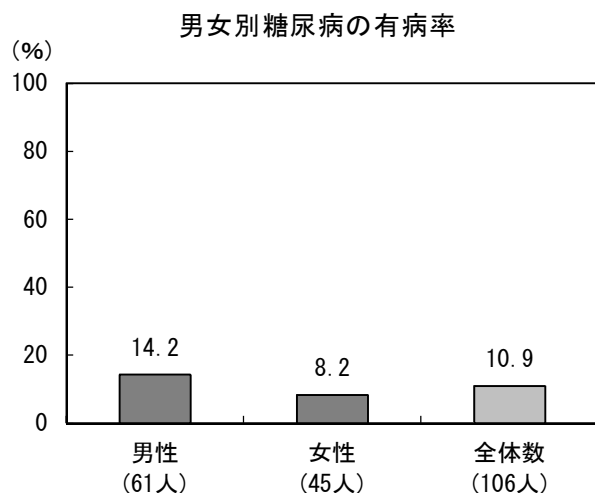
2) 心臓病

心臓病の有病率は全体で 8.6%。男女別では男性の方がやや高くなっています。年齢別でみると、各年代とも男性の方が高く、70 歳以上の世代から 15%程度となります。



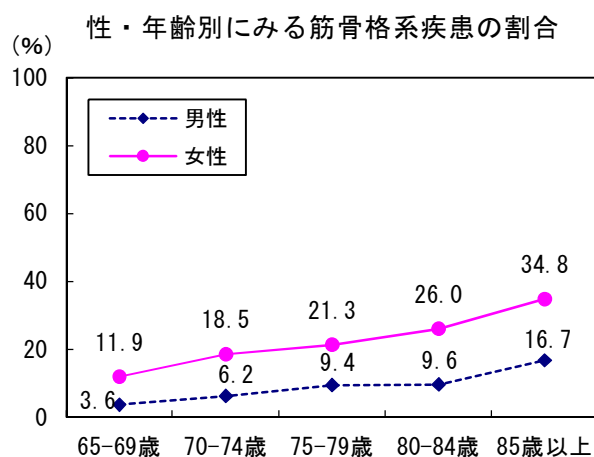
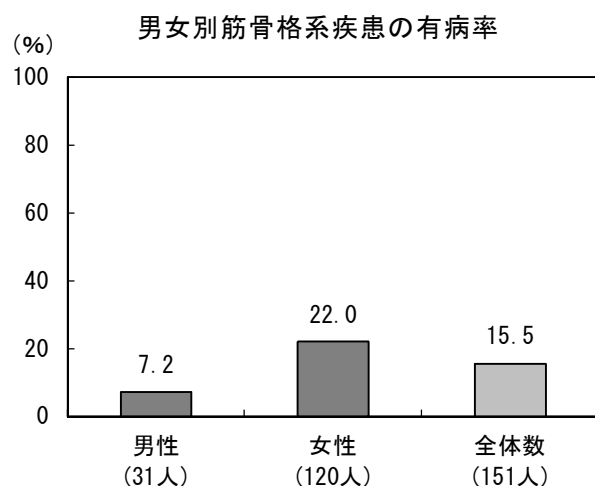
I) 糖尿病

糖尿病の有病率は全体で 10.9%。男女別では男性の方がやや高くなっています。年齢別でみると、各年代とも男性の方が高く、前期高齢者のうちから 15%程度の有病率となっています。もっとも高いのは 80～84 歳の 19.2%です。



II) 筋骨格系疾患

関節リウマチを含む筋骨格系疾患の有病率は、全体で 15.5%。女性の方が非常に多く、男性が 7.2%であるのに対し、女性は 22.0%となっています。年齢別でみると、各年代とも女性の方が高く、65～69 歳では 11.9%ですが、75～79 歳では 21.3%となり、その後も年齢が上がるとともに有病率も上昇しています。85 歳以上では 34.8%を占めます。



⑤要介護になった原因疾患

要介護者に対し、要介護になった原因疾患を尋ねました。

「高齢による衰弱」、「骨折・転倒」が20%であるほか、「認知症」、「脳卒中」も20%近い比率となっています。

性別にみると、男性では「脳卒中」がもっとも多く34.2%と3割を超えています。次いで多いのは「関節の病気（リウマチ等）」の13.7%です。

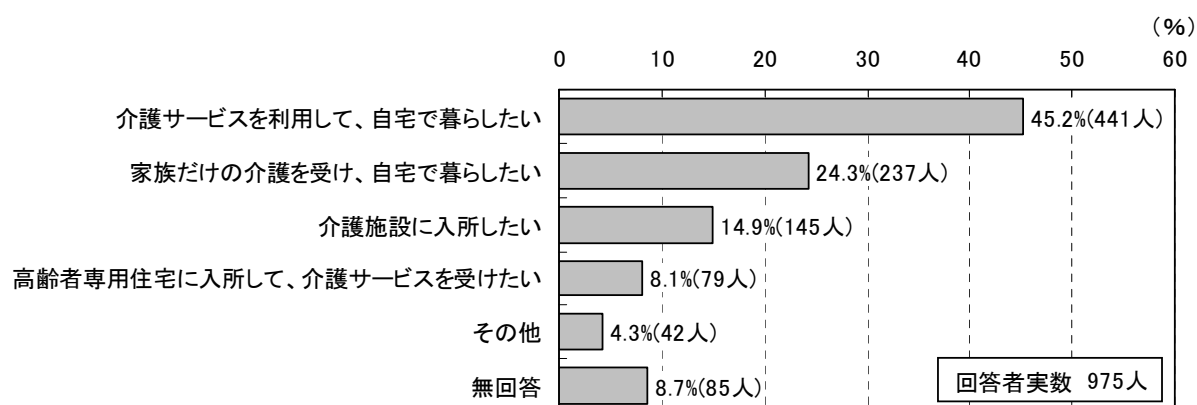
女性では「高齢による衰弱」が3割近くを占めています。そのほか、「認知症」、「骨折・転倒」も25%で、高齢による衰弱と同程度の比率となっています。

要介護の原因疾患（それぞれ比率の高い順）					
全体数	%	男性	%	女性	%
高齢による衰弱	20.8	脳卒中（脳出血・脳梗塞等）	34.2	高齢による衰弱	28.7
骨折・転倒	20.3	関節の病気（リウマチ等）	13.7	認知症（アルツハイマー病等）	25.6
認知症（アルツハイマー病等）	19.3	その他	12.3	骨折・転倒	25.6
脳卒中（脳出血・脳梗塞等）	18.3	骨折・転倒	11.0	その他	19.4
その他	16.8	呼吸器の病気（肺気腫・肺炎等）	8.2	関節の病気（リウマチ等）	11.6
関節の病気（リウマチ等）	12.4	認知症（アルツハイマー病等）	8.2	脳卒中（脳出血・脳梗塞等）	9.3
視覚・聴覚障害	6.4	糖尿病	6.8	視覚・聴覚障害	6.2
糖尿病	5.0	視覚・聴覚障害	6.8	心臓病	3.9
心臓病	4.5	高齢による衰弱	6.8	糖尿病	3.9
呼吸器の病気（肺気腫・肺炎等）	3.5	心臓病	5.5	パーキンソン病	2.3
パーキンソン病	2.5	がん（悪性新生物）	2.7	脊椎損傷	1.6
脊椎損傷	2.0	パーキンソン病	2.7	呼吸器の病気（肺気腫・肺炎等）	0.8
がん（悪性新生物）	1.0	脊椎損傷	2.7	がん（悪性新生物）	0.0
不明	1.0	不明	1.4	不明	0.8
無回答	11.4	無回答	12.3	無回答	10.9

⑥介護が必要となったときの希望

将来介護が必要となったときの暮らし方の希望を尋ねたところ、「介護サービスを利用して自宅で暮らしたい」が45.2%で非常に高くなっている。次いで「家族だけの介護を受け、自宅で暮らしたい」の24.3%であり、在宅での介護生活を望む声が非常に高い。

「介護施設に入所したい」という声は14.9%と1割程度であった。



(3) 日常生活圏域別の状況

① 高齢者の要介護状態等

高齢者の要介護状態についてみると、介護に陥るおそれがある「二次予防対象者」は高齢者の24.2%と約2割となっています。要支援者は6.2%、要介護者は11.4%です。要支援者と要介護者を合わせると、高齢者の約18%が要支援・要介護認定を受けていることとなります。

二次予防対象者の割合を地域別にみると、西崎、兼城圏域で3割近くを占め、他の地域よりやや高いです。また、三和圏域では18.5%と、低くなっています。要介護者では糸満圏域が13%、三和圏域が15%で他地区よりやや高いです。

	糸満市
二次予防対象者	24.2%
要支援者	6.2%
要介護者	11.4%

	糸満圏域	西崎圏域	兼城圏域	高嶺圏域	三和圏域
二次予防対象者	24.9%	29.4%	26.3%	23.6%	18.5%
要支援者	7.9%	1.8%	6.0%	8.2%	6.8%
要介護者	13.8%	9.8%	9.1%	7.3%	15.1%

②要介護の原因疾患

要介護の原因疾患を地区別にみると、糸満圏域と三和圏域では「骨折・転倒」と「高齢による衰弱」が上位であり、それぞれ3割近くを占めています。また糸満圏域では、「脳卒中」も3割近いです。

西崎圏域では「脳卒中」と「認知症」がもっとも高く、23.1%となっています。この2つ以外の原因は10%未満です。

兼城圏域は「骨折・転倒」や「認知症」、高嶺圏域では「高齢による衰弱」、「認知症」が高くなっています。

【介護が必要になった原因】

	糸満市	
1位	高齢による衰弱	20.8%
2位	骨折・転倒	20.3%
3位	認知症（アルツハイマー病等）	19.3%

	糸満圏域	西崎圏域	兼城圏域	高嶺圏域	三和圏域
1位	骨折・転倒 27.7%	脳卒中 (脳出血・脳梗塞等) 23.1% 認知症 (アルツハイマー病等) 23.1% その他 23.1%	骨折・転倒 18.6%	その他 23.5%	高齢による衰弱 27.7%
2位	脳卒中 (脳出血・脳梗塞等) 26.2% 高齢による衰弱 26.2%	関節の病気 (リウマチ等) 7.7% 視覚・聴覚障害 7.7% 骨折・転倒 7.7% 高齢による衰弱 7.7%	その他 16.3%	高齢による衰弱 17.6%	骨折・転倒 25.5%
3位	認知症 (アルツハイマー病等) 20.0%	パーキンソン病 3.8% 糖尿病 3.8%	認知症 (アルツハイマー病等) 14.0%	認知症 (アルツハイマー病等) 11.8%	その他 23.4%

③地域活動

ボランティアや趣味のグループ、老人クラブなどの活動への参加状況をみると、「趣味関係のグループ」が26.9%、「町内会・自治会」が24.4%で、これらが比較的高くなっています。しかし、活動への参加者は3割未満にとどまっています。

地区別にみると、「趣味関係のグループ」は西崎、高嶺圏域で3割を超えて他地区より高くなっています。また「町内会・自治会」や「老人クラブ」といった地域の活動では、三和、高嶺圏域が高いです。「ボランティア」の活動は西崎、高嶺圏域がやや高いです。「スポーツ関係のグループやクラブ」は西崎圏域が30.1%で高くなっています。

身体状況別にみると、当然ながら、もっとも健康である一般高齢者の参加率が高いです。「趣味関係のグループ」や「町内会・自治会」は参加率が3割を超えています。また「スポーツ関係のグループやクラブ」も3割近いです。二次予防対象者や要支援者は各項目が概ね10%台の参加率であり、要介護者では全ての項目で10%以下となっています。

年数回以上、グループに参加している割合

		ボランティア のグループ	スポーツ関係 のグループや クラブ	趣味関係 のグループ	老人クラブ	町内会・ 自治会	学習・教養 サークル	その他の 団体や会
	糸満市	17.9%	21.5%	26.9%	16.5%	24.4%	8.8%	18.3%
地区別	糸満圏域	15.4%	16.2%	25.7%	13.0%	13.4%	7.9%	17.8%
	西崎圏域	23.3%	30.1%	32.5%	12.3%	21.5%	11.7%	22.7%
	兼城圏域	15.1%	16.4%	21.6%	11.6%	24.1%	9.1%	13.4%
	高嶺圏域	24.5%	26.4%	30.9%	23.6%	33.6%	10.0%	25.5%
	三和圏域	15.6%	24.4%	28.3%	25.9%	34.6%	6.3%	16.1%
身体状況	一般	21.8%	28.8%	35.3%	18.9%	31.5%	11.0%	20.9%
	二次予防	16.5%	16.1%	19.5%	17.4%	18.6%	6.4%	18.6%
	要支援	11.7%	11.7%	18.3%	8.3%	15.0%	5.0%	10.0%
	要介護	3.6%	1.8%	6.3%	7.2%	4.5%	4.5%	7.2%

④圏域別の身体機能リスクの状況

地区別に市全体のリスク者割合と比較すると、西崎、兼城圏域では概ね市全体よりリスク者割合が低くなっている一方、糸満、三和圏域では市全体での割合を上回る項目が多く、リスク者が多いことがわかります。

傾向としては、介護の必要度が低い前期高齢者の割合が高い地区ではリスク者が少なく、後期高齢者の割合が高い地区はリスク者も多くなっています。

	糸満圏域	西崎圏域	兼城圏域	高嶺圏域	三和圏域	市全体
運動機能	35.6%	28.2%	24.6%	30.0%	31.2%	30.3%
閉じこもり	17.0%	9.2%	12.5%	10.9%	15.1%	13.5%
栄養	2.0%	1.2%	1.7%	0.9%	0.5%	1.3%
口腔機能	20.6%	22.7%	22.0%	11.8%	15.1%	19.2%
認知症予防(物忘れ)	47.8%	39.9%	47.4%	57.3%	58.0%	49.8%
うつ予防	33.2%	29.4%	25.4%	29.1%	22.4%	28.1%
虚弱	21.3%	16.0%	17.7%	12.7%	21.5%	18.7%
転倒	32.8%	22.1%	27.2%	22.7%	27.8%	27.7%
認知機能障害程度(CPS)	29.2%	25.8%	24.6%	26.4%	30.7%	27.8%
IADL(手段の自立度)	28.9%	22.7%	26.3%	18.2%	27.8%	25.8%
生活機能総合評価	45.1%	28.8%	40.1%	34.5%	48.8%	40.8%
知的能動性	57.3%	44.2%	49.1%	51.8%	59.5%	53.2%
社会的役割	55.7%	43.6%	50.0%	50.0%	47.8%	49.6%

⑤日常生活圏域別集計のまとめ

○全国値と糸満市との差は余りありません。

○圏域別の状況では、糸満、西崎の2圏域と、兼城、高嶺、三和の3圏域の大きく2つに分かれているといえます。この都市的な圏域と農村的な圏域では高齢者の状態像、生活様式が異なっていることが明らかで、福祉的支援や地域福祉の進め方等もそれぞれの特徴を踏まえて取り組む必要があります。

○また、兼城、高嶺、三和の農村的な圏域の中でもタイプが少し異なっています。三和圏域は足腰の強い高齢者が多いのに対して、兼城、高嶺では都市的家庭、農村的家庭が混在しているように、都市、農村両方の要因が含まれているようです。

(4) 世帯構成別の状況

① 全体的な状況

世帯構成について男女別にみると「一人暮らし」は女性の方で、また「配偶者と二人暮らし」は男性の方の比率が高くなっています。また、「配偶者以外と二人暮らし」（同居相手は子や孫が大半）では、女性の占める割合が約7割で圧倒的に多いです。

年齢別では、「配偶者と二人暮らし」は前期高齢者で多く、「一人暮らし」と「配偶者以外と二人暮らし」は後期高齢者で多くなっています。

	一人暮らし	配偶者と 二人暮らし	配偶者以外と 二人暮らし	3人以上同居
全 体	18.9%	15.5%	12.0%	40.5%
男 性	35.3%	57.6%	31.6%	45.6%
女 性	64.7%	42.4%	68.4%	54.4%
前期高齢者の割合	41.8%	58.9%	35.0%	47.8%
後期高齢者の割合	56.5%	39.7%	65.0%	50.6%

② 外出の状況

外出についてみると、「週1回以上の外出者」は各世帯構成で8割を超えています。中でも「配偶者と二人暮らし」は9割近い比率となっています。

買い物の頻度でも、「配偶者と二人暮らし」で31.1%がほぼ毎日あるいは週4、5回と回答しており、他の世帯構成よりやや高いです。また、散歩の頻度では、「配偶者と二人暮らし」のほか、「配偶者以外と二人暮らし」も35%程度でやや高くなっています。

	一人暮らし	配偶者と 二人暮らし	配偶者以外 と二人暮らし	3人以上同居	市全体
週1回以上の外出者	84.8%	88.7%	83.8%	82.0%	82.7%
買い物の頻度 （ほぼ毎日＋4，5回）	23.9%	31.1%	23.1%	23.5%	23.6%
散歩の頻度 （ほぼ毎日＋4，5回）	29.3%	36.4%	35.0%	28.4%	29.9%

③地域活動への参加

地域活動への参加についてみると、年数回以上活動に参加している比率は、「配偶者と二人暮らし」でほかの世帯構成よりも高い活動が多くなっています。

また、「配偶者以外と二人暮らし」や「一人暮らし」では、市全体の比率より低い活動が多く、地域参加率が低いことがわかります。

	一人暮らし	配偶者と 二人暮らし	配偶者以外 と二人暮らし	3人以上同居	市全体
ボランティアのグループ	17.4%	21.9%	11.1%	18.0%	17.9%
スポーツ関係の グループやクラブ	16.8%	27.8%	18.8%	22.8%	21.5%
趣味関係のグループ	24.5%	37.7%	21.4%	27.8%	26.9%
老人クラブ	16.8%	16.6%	18.8%	16.5%	16.5%
町内会・自治会	21.2%	33.8%	23.1%	25.1%	24.4%
学習・教養サークル	10.9%	9.3%	7.7%	7.8%	8.8%
その他の団体や会	17.9%	19.2%	19.7%	18.7%	18.3%

	一人暮らし	配偶者と 二人暮らし	配偶者以外 と二人暮らし	3人以上同居	市全体
見守りが必要な高齢 者を支援する活動	6.5%	2.0%	3.4%	8.1%	5.6%
介護が必要な高齢 者を支援する活動	3.8%	2.0%	3.4%	4.6%	3.7%
子どもを育てている 親を支援する活動	4.3%	7.3%	3.4%	5.1%	5.2%
地域の生活環境の 改善(美化)活動	14.1%	27.8%	18.8%	21.5%	20.1%
収入のある仕事	13.0%	24.5%	12.8%	20.8%	18.1%

④運動機能、閉じこもり

運動機能、閉じこもり、転倒のリスクについてみると、「運動機能」、「転倒」において、「配偶者以外と二人暮らし」でリスク者の比率が他の世帯構成より高くなっています。なお、「転倒」のリスク者は「一人暮らし」でも高いです。

	一人暮らし	配偶者と 二人暮らし	配偶者以外 と二人暮らし	3人以上同居	市全体
運動機能リスク者	32.1%	21.9%	36.8%	32.2%	30.3%
閉じこもりリスク者	10.3%	7.9%	13.7%	15.2%	13.5%
転倒リスク者	32.1%	19.2%	41.0%	27.1%	27.7%

⑤栄養、口腔機能

栄養、口腔機能のリスクについてみると、「栄養」のリスク者では、世帯別での差異はあまり見られないが、「口腔機能」において、「配偶者以外と二人暮らし」と「一人暮らし」で、他の世帯構成よりやや高くなっています。

	一人暮らし	配偶者と二人暮らし	配偶者以外と二人暮らし	3人以上同居	市全体
栄養リスク者	1.1%	0.7%	0.9%	1.8%	1.3%
口腔機能リスク者	22.3%	11.3%	23.9%	19.7%	19.2%

⑥認知機能、うつ

物忘れ、うつのリスクについてみると、「物忘れ」では、「配偶者と二人暮らし」で市全体よりリスク者割合が低く、その他の世帯構成では5割程度となっています。「うつ」のリスク者では、「一人暮らし」が4割弱、「配偶者以外と二人暮らし」が約3割で高くなっています。

	一人暮らし	配偶者と二人暮らし	配偶者以外と二人暮らし	3人以上同居	市全体
認知症予防(物忘れ)リスク者	50.5%	41.1%	52.1%	51.4%	49.8%
うつ予防リスク者	37.0%	22.5%	32.5%	24.6%	28.1%

⑦世帯構成別集計のまとめ

世帯構成では、「一人暮らし」の見守りや支援が必要であるが、この結果からは「配偶者以外と二人暮らし」でリスク者の割合が高いことがわかります。生活改善や介護予防の指導などは一人暮らしとともに「配偶者以外と二人暮らし」の世帯も重視する必要があります。

「配偶者以外と二人暮らし」は後期高齢者の女性で多くっており、同居者は「子」の場合が多いです。